

有価証券報告書

第136期 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

日本板硝子株式会社
(301001)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成14年6月27日
【事業年度】 第136期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
【会社名】 日本板硝子株式会社
【英訳名】 Nippon Sheet Glass Company,Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出原 洋三
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目7番28号
【東京本社の所在の場所】 東京都港区海岸2丁目1番7号
【電話番号】 (03)5443-9527
【連絡者の氏名】 総合企画室 経理グループ グループリーダー 堀 博治
【最寄りの連絡場所】 同 上
【電話番号】 同 上
【連絡者の氏名】 同 上
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	269,981	249,520	270,654	307,401	286,849
経常損益(百万円)	4,409	2,516	2,659	23,905	1,074
当期純損益(百万円)	1,238	2,975	14,007	31,522	2,278
純資産額(百万円)	144,106	135,928	153,455	233,236	223,202
総資産額(百万円)	425,406	401,437	452,283	546,329	528,227
1株当たり純資産額(円)	327.92	309.31	349.07	530.49	502.82
1株当たり当期純損益(円)	2.82	6.77	31.86	71.70	5.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)			30.75	68.77	
自己資本比率(%)	33.9	33.9	33.9	42.7	42.3
自己資本利益率(%)	0.9		9.1	13.5	
株価収益率(倍)	91.5		32.6	17.0	
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			16,627	26,626	14,136
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			36,555	14,397	36,944
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			22,654	28,757	2,216
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)		28,855	62,295	49,450	33,799
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕			10,993 〔1,533〕	12,640 〔1,651〕	11,985 〔1,531〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。
3. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成13年3月期は「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。
4. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	203,748	185,090	193,817	211,603	180,612
経常損益(百万円)	2,235	787	2,289	15,562	981
当期純損益(百万円)	1,123	401	500	6,460	574
資本金(百万円)	40,816	40,816	40,823	40,847	41,060
発行済株式総数(千株)	439,463	439,463	439,609	439,675	443,946
純資産額(百万円)	144,878	143,961	153,247	210,827	195,301
総資産額(百万円)	321,576	310,358	336,900	413,898	384,445
1株当たり純資産額(円)	329.67	327.58	348.60	479.51	439.97
1株当たり配当額(円)	3	3	3	6	6
(うち1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	(3)
1株当たり当期純損益(円)	2.56	0.91	1.14	14.69	1.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)				14.37	
自己資本比率(%)	45.1	46.4	45.5	50.9	50.8
自己資本利益率(%)	0.8	0.3	0.3	3.1	0.3
株価収益率(倍)	100.9	448.8	913.4	82.8	351.7
配当性向(%)	117.30	328.38	263.48	40.83	463.87
従業員数(人)	2,279	2,243	2,852	2,792	2,719
[外、平均臨時雇用者数]			[422]	[470]	[376]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。
3. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成13年3月期は「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。
4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
5. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果1株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。

2.【沿革】

年 月	事 項
大正 8年 2月	日米板硝子株式会社を設立
大正 8年 5月	二島工場を設置（昭和25年7月 若松工場に改称）
昭和 2年12月	イソライト工業株式会社（現：連結子会社）設立
昭和 6年 1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
昭和10年 8月	四日市工場を設置
昭和14年 6月	日本無機株式会社（現：連結子会社）設立
昭和16年 3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
昭和19年11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
昭和24年11月	尼崎に研究所を設置（昭和43年7月 伊丹市に移転）
昭和25年 6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
昭和26年 3月	舞鶴工場を設置
昭和36年10月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第二部に上場 日本無機株式会社、東京証券取引所第二部に上場
昭和38年 9月	千葉工場を設置
昭和40年 2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
昭和43年 7月	伊丹市に新研究所を設置（平成6年4月 技術研究所関西研究センターに改称）
昭和45年10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場を開設
昭和46年 8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
昭和48年 1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
昭和52年12月	若松工場閉鎖
昭和53年 6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
昭和54年 7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
昭和54年12月	千葉工場土浦製造所を設置
昭和55年 7月	川崎工場相模原製造所を設置（平成2年6月 相模原工場に改称）
昭和58年10月	筑波研究所を設置（平成6年4月 技術研究所筑波研究センターに改称）
昭和62年 5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーワール株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
昭和63年 4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
平成 2年 6月	川崎工場閉鎖
平成 3年 9月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第一部に指定替
平成 3年11月	愛知工場を設置
平成11年 4月	連結子会社であった、日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
平成11年10月	連結子会社であった、エピタックスインコーポレーテッドを株式交換方式によりJDSユニフェイズコーポレーションへ譲渡
平成12年11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
平成12年12月	大阪本社ビルを売却
平成13年 3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
平成13年 4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる
平成13年10月	ピルキントン・ピー・エル・シー、持分法適用会社となる

3.【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社123社及び関連会社93社(平成14年3月31日現在)）においては、硝子・建材、情報電子及びその他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（硝子・建材部門）

当部門においては、フロート板ガラス、網入線入磨ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス、サッシ及び建材、店装品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

(株)サンクスコーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、ウインテック(株)、(株)マグ、天津日板浮法玻璃有限公司、ベトナム・フロート・ガラス・リミテッド、マレーシアン・シート・ガラス・ベルハッド、リビー・ニッポンホールディング・インク、ピルキントン・ピー・エル・シー

（情報電子部門）

当部門においては、光製品（セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電動ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、ガラス磁気ディスク等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

ナノックス(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、日本ペルノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、エヌ・エス・ジーフィリピン・インク、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司

（その他の部門）

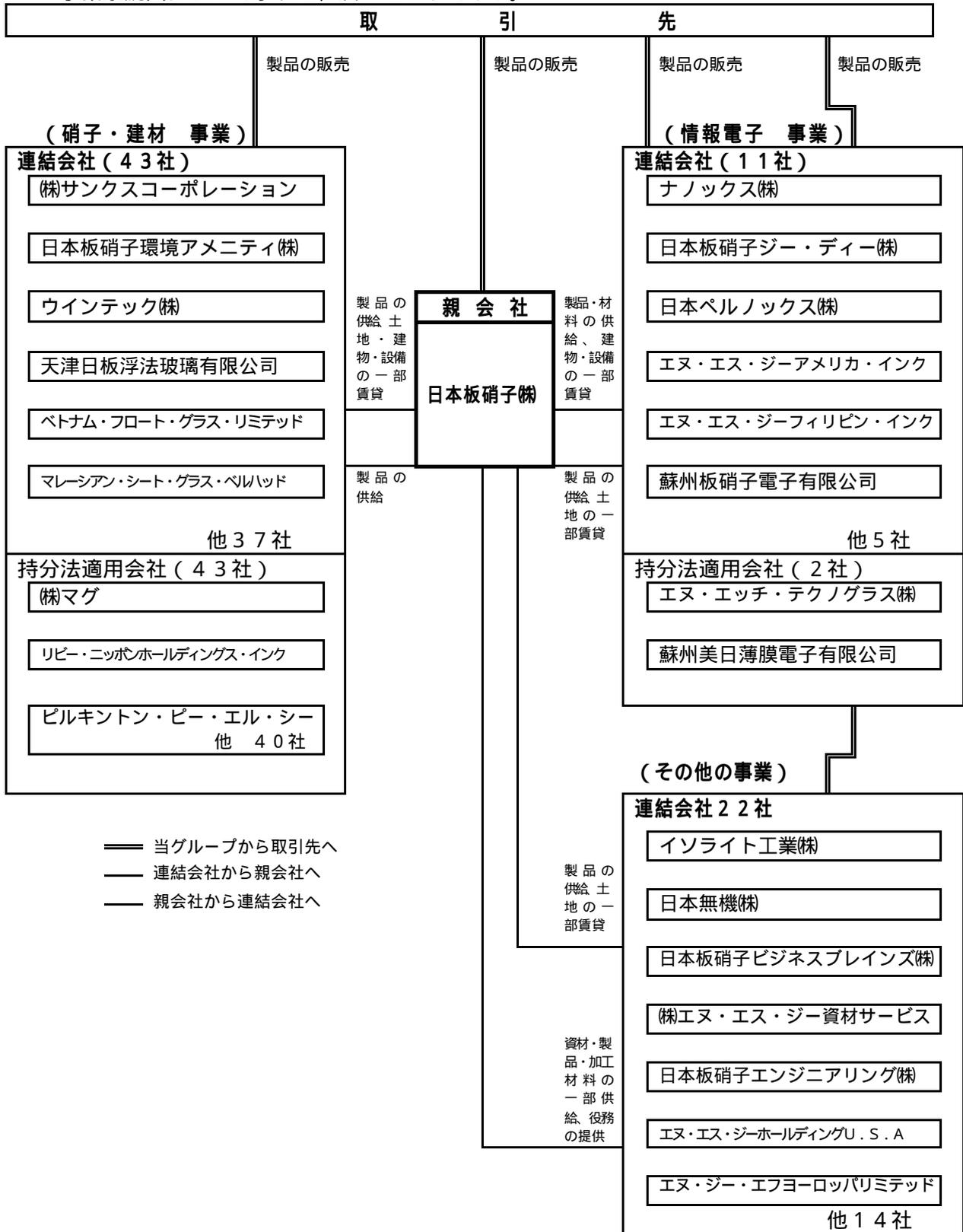
当部門においては、硝子繊維、耐火断熱材及び関連製品等の製造、加工及び販売。情報処理サービスの提供等を行っている。

《主な関係会社》

イソライト工業(株)、日本板硝子ビジネスブレインズ(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、日本無機(株)

【事業系統図】

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4.【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イソライト工業(株) 注1	大阪市 北区	百万円 3,056	断熱材 耐火物等の製 造・販売	52.8	当社が使用する一部資 材を供給している 役員の兼任等 有
日本無機(株)	東京都 中央区	1,323	空気清浄品、電池 セパレーター等 の製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
日本板硝子ジー・ディー (株)	三重県 四日市市	490	磁気ディスク製品の製 造・販売	100.0	製品の全量を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ナノックス(株)	福島県 福島市	490	液晶表示装置の 製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
(株)サンクスコーポレーシ ョン	東京都 世田谷区	300	板硝子の販売等	60.0	当社製品の販売先 役員の兼任等 有
日本板硝子環境アメニテ ィ(株)	東京都 港区	90	音響・防音・防振 用機器・材料の製 造・加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
日本板硝子ビジネスプレ インズ(株)	東京都 港区	70	情報処理、教育訓 練、経営コンサル ティング等	100.0	当社のシステム開発・情 報処理を委託している 役員の兼任等 有
日本ペルノックス(株)	神奈川県 秦野市	60	合成樹脂製品の 製造・販売	100.0	当社が使用する一部加 工材料の仕入先 役員の兼任等 有
ウインテック(株)	大阪市 西成区	48	板硝子の販売等	97.2	仕入れのほとんどが、当 社の製品である 役員の兼任等 有
(株)エヌ・エス・ジー資材 サービス	東京都 港区	20	硝子製品に関する 資材、機械、工 具等の販売	100.0 (50.0)	売上のほとんどが、当社 である 役員の兼任等 有
日本板硝子エンジニアリ ング(株)	東京都 港区	20	硝子製品製造設 備のエンジニア リング等	100.0	当社のガラス製造設備 の一部の購入先 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ユー・エス・ イー・インク 注3	アメリカ	千米ドル 241,500	欧米関係会社の 株式保有	100.0	当社関連会社への融資 を行っている 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ヨーロッパ リミテッド	イギリス	千ポンド 49,359	欧州関係会社の 株式保有	100.0	役員の兼任 無
エヌ・エス・ジー・アメ リカ・インク	アメリカ	千米ドル 2,500	マイクロレンズ、 光部品等の製 造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
エヌ・ジー・エフヨーロ ッパリミテッド	イギリス	千ポンド 7,400	ゴム強化用硝子 繊維製品等の製 造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
天津日板浮法玻璃有限公 司 注3	中 国	千人民元 336,166	板硝子の製造・販 売	65.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
蘇州板硝子電子有限公司	中 国	98,495	液晶表示装置用 基板ガラス、光 部品の加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
マレーシアン・シート・ グラス・ベルハッド 注2	マレーシア	千リンギッ ト 81,151	板硝子の製造・加 工・販売	44.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
ベトナム・フロート・グ ラス・リミテッド	ベトナム	億ドン 5,120	板硝子の製造・販 売	55.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジーフィ リンインク	フィリピン	千フィリ ピンペソ 548,800	磁気ディスク製 品の製造・販売、 光部品の加工・販 売	100.0	製品の全量を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
その他56社					
(持分法適用関連会社) エヌ・エッチ・テクノ グラス(株)	神奈川県 横浜市	百万円 3,000	液晶表示装置用 基板ガラスの製 造・販売	50.0	当社は売上(技術収益) を計上している 役員の兼任等 有
(株)マグ	東京都 中央区	2,217	ガラスウール断 熱材、保存材、吸 御材等の製造・販 売	45.8	役員の兼任等 有
リビー・ニッポンホール ディングス・インク	アメリカ	千米ドル 500	自動車用ガラス の製造・販売	50.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
蘇州美日薄膜電子有限公 司	中国	千人民元 110,896	液晶表示装置用 基板ガラスの加 工・販売	50.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ピルキントン・ビー・エル・シ	イギリス	千ポンド 627,000	板ガラスの製 造・加工・販売	20.8 (20.3)	役員の兼任等 無
その他88社					

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 特定子会社である。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5.【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
硝子・建材事業	5,778 〔649〕
情報電子事業	3,952 〔514〕
その他の事業	2,255 〔368〕
合計	11,985 〔1,531〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,719 〔376〕	41.9	19.2	7,065,899

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合(加入従業員数1,768人)、日本板硝子共闘労働組合(加入従業員数69人)、日本板硝子中央研究所労働組合(加入従業員数7人)及び日本板硝子エヌジーエフ労働組合(加入従業員数313人)の4組合が組織されている。また、連結子会社にも企業内労働組合が組織されている会社が10社ある。

それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、世界的なIT（情報技術）不況を背景に、個人消費の低迷や民間設備投資の減少など、非常に厳しい状況となった。一方、海外についても、米国をはじめ欧州やアジア諸国の経済に減速傾向が見られる中、米国同時多発テロ事件の発生等により先行きに対する一層の不透明感が高まり、景気後退が続いた。

このような厳しい状況の下、当社は当期を初年度とした中期経営計画「ACT21」により、板ガラス分野の安定した収益体制の構築と成長分野への資源の重点配分による高収益・高効率経営の実現を目指し、全社一丸となって取り組んだ。しかしながら、IT不況による情報電子用需要の大幅な減少により、結果としては、

売上高	2,868億49百万円（前期比6.7%減少）
営業利益	50億8百万円（前期比80.9%減少）
経常利益	10億74百万円（前期比95.5%減少）
当期純損失	22億78百万円（ - ）

となった。また特別利益は保有株式の売却益など合計33億62百万円を計上した。一方、特別損失として特別退職金、固定資産除却損、関係会社整理損など合計46億11百万円を計上した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料の売上高は、国内では新設住宅着工戸数の若干の減少による影響があったものの、真空ガラス「スペーシア」、防犯用合わせガラス「セキユオ」、防音用合わせガラス「ソノグラス」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、また首都圏の大型再開発プロジェクトにも支えられた。海外では、ベトナムを中心に東南アジアが比較的堅調に推移したことにより、前期とほぼ横這いとなった。また、自動車用においては、国内自動車生産台数の若干の減少や販売価格の低下があったものの、高機能・高付加価値ガラスの拡販に努めたことにより、売上高は前期とほぼ横這いとなった。この結果、硝子・建材部門の売上高1,854億50百万円（前期比0.7%増加）、営業利益77億34百万円（前期比4.7%減少）となった。

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズ需要が大幅に減少したことにより、前期を大きく下回った。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の在庫調整などがあり、前期を下回った。ガラス磁気ディスクの売上高は、パソコン、サーバー向けなどの需要の減少により前期を下回った。以上の結果、情報電子部門全体の売上高384億51百万円（前期比41.2%減少）、営業損失56億97百万円（ - ）となった。

その他部門では、ガラス繊維製品の売上高は、電子部品向け需要が減少したが、日本無機株式会社を新規連結した影響により、前期を上回った。結果、その他部門全体の売上高 629 億 48 百万円（前期比 8.8% 増加）、営業利益 30 億 42 百万円（前期比 37.7% 減少）となった。

（２）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、

キャッシュ・フローの概況については、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、141 億 36 百万円のプラスとなり、前期 266 億 26 百万円のプラスから 124 億 90 百万円の減少となった。この主因は、当期純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、グローバル戦略を展開する中で、英国ピルキントン社の持ち株を約 20% に引き上げたことなどにより、366 億 7 百万円のマイナスとなった。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、224 億 70 百万円のマイナスと前期に比べ、346 億 99 百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、22 億 25 百万円のプラスとなった。これは、上記の投資資金の一部を借入金で賄ったことによる借入金の増加などが主な内容である。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ 156 億 51 百万円減少の 337 億 99 百万円となった。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	96,324	102.94
情報電子事業	27,388	104.03
その他の事業	48,382	119.30
合計	172,095	107.25

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいため記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	185,450	100.70
情報電子事業	38,451	58.79
その他の事業	62,948	108.84
合計	286,849	93.31

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

3.【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、米国景気や日本の景気指標の一部に明るい兆しが見え始めたものの、国内の雇用情勢や個人消費の低迷など懸念材料も多く、本格的な回復には相当の時間を要するものと予想される。

当社関連分野では、IT関連分野は、パソコン、携帯電話に一部回復の兆しがあるものの、光通信関連は依然として調整局面が続いており、住宅・自動車分野も、景気動向によっては予断を許さない状況が続くものと予想される。

当社及び各連結子会社としては、2004年度までの中期経営計画「ACT21」を推進中であり、グループとしての企業価値向上を目指している。事業戦略としては、板ガラス分野およびガラス繊維分野でより強固な収益体制を構築し、情報電子分野には将来を見据えて経営資源を重点的に投入していく。

グローバルな事業展開としては昨年秋に約20%に出資比率を引き上げた英国ピルキントン社との提携を軸に、今後の発展を目指して施策を実施していく。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をする。

セグメント別の取り組みとしては、

硝子・建材部門

建築分野では、さらなるコスト低減に努めるとともに、複層ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど高機能ガラスの拡販に注力していく。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力していく。

情報電子部門

引き続き生産性向上に取り組むとともに、光通信用レンズは、高機能・高付加価値品の商品化をより一層進める。また光半導体を活用してカラープリンター市場へ事業展開していく。ファインガラス製品については、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して、中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力していく。ガラス磁気ディスクについては、海外拠点の展開による加工コスト削減を進めるとともに、高性能化への対応を図っていく。

その他部門

ガラス繊維分野では、昨年子会社とした日本無機株式会社との相乗効果を追求し、バッテリーセパレータ、クリーンルーム用エアフィルタなど特殊ガラス繊維での拡大発展を目指していく。

全体

研究開発については、従来分野を超えた新しい医療や環境の分野も視野にとらえ、マイクロ化学チップや光通信技術を応用した超小型測定装置などの開発に取り組んでいく。当社及び各連結子会社としては、今後ともグループを挙げて「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に実現し、業績の向上を図っていく所存である。

4.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
天津日板安全玻璃有限公司 (中国、天津)	自動車用ガラスの製造技術	平成7年12月から 平成18年7月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。
アドバンスド・ディスク・テクノロジー (マレーシア、ペナン)	磁気ディスクの製造技術	平成11年10月から 平成16年10月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国、蘇州)	液晶ガラス基板の製造技術	平成11年10月から 平成21年10月まで	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。

(2) 技術導入契約

相手先	技術導入の内容	契約期間	対価
ピルキントン・ピー・エル・シー (イギリス、セントヘレンズ)	建築用ガラスの施工技術 (プレイナー構法)	平成3年5月から 10年間	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を払う。
レイケム・コーポレーション (米国、カリフォルニア)	液晶フィルムの製造技術	平成5年5月から 平成17年6月まで	同上

5.【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針に、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、当社の技術研究所（関西研究センター及び筑波研究センター）、生産技術センターおよび各社内カンパニー開発部門により推進している。研究スタッフは、グループ全体で約280名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8,205百万円である。

（1）硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。硝子建材分野では、自動車用のフロントガラスに使われている合わせガラスの防犯性能を高め、破られにくい防犯ガラス「セキョオ」を開発、商品化した。また、世界で初めて開発した高断熱性真空ガラスについては、複層ガラスと組み合わせて熱貫流率を0.7~0.8 ㎥あたりまで抑えたガラス「スペース21」を開発、商品化している。遮音性能が優れるとともに、冷暖房効率が大幅に向上するなどの省エネ効果の実現し、CO₂削減に貢献できる。更に、高齢者が住み慣れた家で家族とともに快適に安心して暮らせ、介護者の労力が削減でき、自立を支援する家庭用の室内組立式介護ルーム「ふぁみりえ」を開発し販売を開始した。輸送機材分野では、自動車用撥水性フロントガラスの開発にも成功している。従来、ドアガラスにしか使用できなかった撥水性ガラスのワイパーに対する耐摩耗性を向上させ、フロントガラスでの使用に耐えうるものを開発した。今後とも新機能商品を開発しながら環境と調和した活動を進め、快適空間の実現をめざす。当事業に係わる研究開発費は、2,029百万円である。

（2）情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野、ストレージデバイス（磁気ディスク基板）分野の開発を行っている。光通信システムに使われているセルフフォックマイクロレンズ（SML）の表面にWDM（波長多重通信）用フィルタを直接成膜した「フィルタ オン セルフフォックレンズ」の開発に成功した。また、屈折率分布を利用した新しい光通信用の無反射コート技術「GRINコート（グリーンコート）」の開発に成功した。更に、空間分割多重光インターコネクションの技術開発に目処をつけることができた。これは自己調芯機能を持つ平板マイクロホールアレイ（PMH）を応用し、高密度に配列した光ファイバーの結合を容易にしたもので、世界最高水準となる1平方ミリメートルあたり16チャンネルを実現したものである。また、東京大学の北森教授と共同で、病気の診断などに使う新型の化学物質解析チップ（マイクロ化学チップ）を開発した。ガラス基板に刻み込んだ超微細な溝などを使って物質を分離、この物質に光通信などで使う超小型レンズを通して光を照射し、発生する熱で物質を検出するものである。今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指す。当事業に係わる研究開発費は、2,891百万円である。

（3）その他の事業

硝子繊維カンパニー、及びその関連子会社では、高機能なガラス長繊維およびその応用開発を行っている。今年度から完全子会社化した日本無機の技術と合わせることにより、エアフィルターや電池用セパレータなど特殊ガラス繊維の強みを活かした開発を行っている。また、従来から開発をしている、マイクロガラス「メタシャイン」、ガラスフレーク、マイクロガラスゴムコード、及びそれらの応用製品の開発も行

っている。当事業に係わる研究開発費は、3,283百万円である。

また、前連結会計年度に引き続き、複数の国家プロジェクトにも積極的に参画している。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では情報電子など成長分野への投資を重点的に行うことを基本方針として、全体で197億12百万円の設備投資を実施した。

硝子・建材部門においては、舞鶴工場、千葉工場における加工ガラス製造設備など総額で65億67百万円の設備投資を実施した。

情報電子部門においては、相模原工場やフィリピンにおけるマイクロレンズ製造設備の増設など全体で78億50百万円の設備投資を実施した。

その他部門においては、ガラス繊維分野を中心に全体で52億94百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、次の主要な設備の除却及び売却を実施した。

（単位：百万円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却・売却時期	帳簿価額
イソライト工業(株)	愛知県 豊川市	その他	倉庫及び耐火断熱煉瓦加工設備	平成14年3月	269

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成14年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (人)
			建物及び構 築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積千㎡)	そ の 他	合 計	
四日市工場 (三重県四日市市)	情報電子	光・産業 用硝子製 造設備	3,755	640	98 (114) <11>	292	4,787	132 [17]
舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	硝子・建材	素板・自 動車用硝 子製造設 備	8,154	11,829	1,267 (671) <20>	1,861	23,113	609 [206]
千葉工場 (千葉県市原市)	硝子・建材	素板硝子 製造設備	4,037	4,617	1,761 (400)	1,585	12,002	317 [10]
相模原工場 (神奈川県相模原市)	情報電子	光、ファ イン硝子 製造設備	4,916	3,054	1,914 (71) <4>	2,024	11,910	418 [99]
京都工場 (京都市南区)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	1,142	1,536	200 (74) <7>	270	3,150	277 [1]
愛知工場 (愛知県豊田市)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	2,683	267	1,999 (78)	408	5,357	39 [2]
津工場 (三重県津市)	その他	硝子繊維 製造設備	1,481	6,829	443 (145) <6>	1,205	9,960	417 [10]
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	その他	その他の 設備	783	2	280 (14) <2>	148	1,215	68 [1]
東京本社 東京支店 (東京都港区)	その他	その他の 設備	5,775	526	3,731 (166) <5>	476	10,509	228 [8]
関西研究センター (兵庫県伊丹市)	その他	研究開発 施設設備	365	157	170 (36) <11>	417	1,111	103 [2]
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	研究開発 施設・光 部品製造 設備	1,615	600	875 (38) <1>	272	3,363	45 [20]

(2) 国内子会社

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メント名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百 万 円)					従 業 員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イソライト工 業(株)	大阪市 北区	その他	断熱材製 造設備	1,653	1,349	2,349 (459)	121	5,474	288 [32]
日本無機(株)	東京都 中央区	その他	空気清浄 製品、電 池パレタ 製造設備	1,224	1,370	5,624 (193)	147	8,366	393 [3]
日本板硝子ジ ー・ディー(株)	三重県 四日市市	情報電子	磁気ディ スク製造 設備	440	2,685		249	3,375	118 [75]
ナノックス(株)	福島県 福島市	情報電子	液晶表示 装置製造 設備	285	124	368 (11)	56	835	234 [57]
(株)サンクス コーポレーシ ョン	東京都 世田谷区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	181	6	1,618 (4)	18	1,826	200 [31]
(株)エヌ・エ ス・ジー関東	千葉県 市原市	硝子・建 材	板硝子加 工設備	27	84	1 (0)	22	135	136 [11]
日本板硝子環 境アメニティ (株)	東京都 港区	硝子・建 材	音響・防 音・防振 用機器製 造設備	34	25		21	81	121 []
日本板硝子ビ ジネスブレ インズ(株)	東京都 港区	その他	情報処理 設備	7		0 (0)	29	37	162 [4]
日本ペルノッ クス(株)	神奈川県 秦野市	情報電子	合成樹脂 製造設備	281	171	887 (10)	76	1,417	97 [17]
ウインテック (株)	大阪市 西成区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	963	50	632 (20)	5	1,651	216 [40]

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・エス・ジ ーアメリカ・イ ンク	アメリカ	情報電子	光製品の 製造設備	876	199	93 (18)	288	1,458	67 []
エヌ・ジー・エ フヨーロッパリ ミテッド	イギリス	その他	硝子繊維 製品の製 造設備	881	1,900	136 (38)		2,918	194 [18]
天津日板浮法 玻璃有限公司	中国	硝子・建 材	板硝子の 製造設備	3,725	6,257	(312)	13	9,996	429 [4]
蘇州板硝子電 子有限公司	中国	情報電子	液晶ガラ スの製造 設備	975	1,357	(45)	105	2,438	683 []
マレーシアン・ シート・グラス ・ベルハッド	マレーシア	硝子・建 材	板硝子の 製造設備	3,449	10,513	1,087 (597)	800	15,851	846 [52]
ベトナム・フロ ート・グラス・ リミテッド	ベトナム	硝子・建 材	板硝子の 製造設備	2,009	5,060	(270)	10	7,170	397 []
エヌ・エス・ジ ーフィリピン・ インク	フィリピン	情報電子	磁気ディ スクの製 造設備	1,112	3,077	(23)	215	4,405	1,586 [225]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. 「(1) 提出会社」には、貸与中の土地 623 百万円 (75 千㎡)、建物 1,372 百万円、
機械装置 45 百万円、その他 55 百万円を含んでおり、関連会社であるエヌ・エッチ・
テクノグラス(株)他に貸与されている。

3. 土地の は、賃借している土地面積 (単位: 千㎡) を外数で記載している。

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で記載している。

3.【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画「ACT21」に沿って、情報電子分野など成長分野に重点的に投資することを基本方針としている。

一方、硝子・建材分野は合理化を中心に維持補修に努める。

また、総額は減価償却費の範囲内として、その範囲で硝子・建材分野から情報電子分野にシフトしていく。重要な設備の新設等は以下のとおりである。

（1）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 舞鶴工場	京都府 舞鶴市	硝子・建材	加工硝子製造 設備	510		自己資金	H14/4	H15/3
日本板硝子(株) 千葉工場	千葉県 市原市	硝子・建材	加工硝子製造 設備他	751		自己資金	H14/4	H15/3
日本板硝子(株) 京都工場	京都府 京都市	硝子・建材	加工硝子製造 設備他	985		自己資金	H14/4	H15/3
日本板硝子(株) 筑波研究センター	茨城県 つくば市	情報電子	光電子製造 設備	320		自己資金	H14/4	H15/3
日本板硝子(株) 津工場	三重県 津市	その他	硝子繊維製 造設備	130	1	借入金	H13/8	H15/3
エヌ・エス・ジ ーフィリピン・ インク	フィリピン	情報電子	光・液晶関連 製造設備	100		借入金	H14/6	H14/9

（2）重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 千葉工場	千葉県 市原市	硝子・建材	硝子製造設 備補修	2,328		自己資金	H14/6	H15/3

（3）重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (単位：百万円)	売却の予定時期
日本板硝子(株) 相模原工場	神奈川県 相模原市	情報電子	光電子製造 設備	98	H14/6
イソライト工業 (株)	愛知県 豊川市	その他	土地	232	H15/3

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	1,150,000,000 株
計	1,150,000,000 株

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	発行済株式数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日現在 (平成14年6月27日)	
普通株式	443,946,452 株	443,946,452 株	東京、大阪、名古屋各証券取引所第一部、 福岡、札幌の各証券取引所
	443,946,452 株	443,946,452 株	

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により増加した株数は含まれない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基き転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本入額は次のとおりである。

年月日	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債 の残高	転換価格	資本 組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本 組入額
第3回無担保転換社債 (昭和63年2月16日)	百万円 2,481	円 733.6	円 367.0	百万円 2,481	円 733.6	円 367.0
第5回無担保転換社債 (平成元年6月22日)	19,841	1,122.0	561.0	19,841	1,122.0	561.0

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日		439,463,039		40,816		44,171
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日		439,463,039		40,816		44,171
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	146,863	439,609,902	7	40,823		44,171
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	65,430	439,675,332	24	40,847	23	44,195
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	4,271,120	443,946,452	213	41,060	5,360	49,556

(注)平成13年4月1日の日本無機株式会社との株式交換による増加である。

(4)【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	164	97	676	285 (11)	42,533	43,755	
所有株式数 (単元)	0	204,255	9,287	48,957	71,441 (21)	104,753	438,693	5,253,452
所有株式数の 割合(%)	0.00	46.56	2.12	11.16	16.28 (0.00)	23.88	100	

(注)1.自己株式49,677株は、「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に677株含まれている。

なお、自己株式49,677株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の
実保有株式数は47,677株である。

2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が
それぞれ67単元及び400株含まれている。

(5)【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	千株 44,269	% 9.97
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	18,517	4.17
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	18,388	4.14
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	14,812	3.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	14,073	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	13,555	3.05
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	12,034	2.71
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	11,514	2.59
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	10,568	2.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	10,277	2.31
計		168,009	37.84

(注) 1. これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社44,269千株、三菱信託銀行株式会社18,514千株、UFJ信託銀行株式会社18,100千株、資産管理サービス信託銀行株式会社13,555千株、三井アセット信託銀行株式会社11,514千株、住友信託銀行株式会社329千株である。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 318,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 438,375,000	438,375	
単元未満株式	普通株式 5,253,452		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 443,946,452		
総株主の議決権		438,375	

(注) 1. 単元未満株式に含まれる自己株式等は次のとおりである。

所有者の氏名	日本板硝子(株)	日本特殊産業(株)	高橋硝子建材(株)
所有株式数	677 株	595 株	811 株

2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券振替機構名義株式が 67,000 株含まれる。

【自己株式等】

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計	
日本板硝子(株)	大阪市中央区北浜4丁目7番28号	株 47,000	株	株 47,000	% 0.01
日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番23号葵ビル3階	35,000		35,000	0.01
丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁目9-11	64,000		64,000	0.01
高橋硝子建材(株)	石川県石川郡野々市町字御経塚町828番地	172,000		172,000	0.04
計		318,000		318,000	0.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 2,000 株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

(2) 【定時総会決議による自己株式の買い受け等、子会社からの自己株式の買い受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買い受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成 14 年 6 月 27 日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	40,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買い受けに係る決議			
			10,000,000,000

3.【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っている。

当期の配当金については、1株当たり中間配当金3円、期末配当金6円とした。

次期については、1株当たり期末配当金3円を予定している。

なお、第136期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月16日に行っている。

4.【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株 価	回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 458	433	1,195	1,998	1,319	
	最低	145	191	374	871	351	
最近6箇月間 の月別最 高・最低株 価	月別	平成 13年10月	11月	12月	平成 14年1月	2月	3月
	最高	577	596	565	450	395	543
	最低	444	465	400	380	351	386

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		出原 洋三	昭和 13 年 9 月 23 日生	昭和 37 年 4 月 当社入社 平成6年4月 当社理事 硝子長繊維事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年5月 (株)オブノテック代表取締役(現) 平成10年6月 当社社長(現)	54
代表取締役副社長	総合企画室海外企画部長 兼 情報化推進室長 兼 ゼネラルスタッフ担当役員付アジアフロート部長	阿部 友昭	昭和 16 年 3 月 25 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成4年2月 当社海外部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年3月 エヌ・エス・ジーホールディングUSAインコーポレーテッド会長(現) 平成11年9月 天津日板浮法玻璃有限公司会長(現) エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド取締役(現) 平成12年3月 ベトナムフロートガラス取締役(現) 平成12年6月 当社専務取締役 マレーシアンシートグラス取締役(現) 平成13年6月 日本無機(株)取締役(現) 平成13年10月 総合企画室海外企画部長兼ゼネラルスタッフ担当役員付アジアフロート部長委嘱(現) 平成14年3月 エヌ・エス・ジーヨーロッパ NV./S.A会長(現) 平成14年4月 エヌ・エス・ジーホールディヨーロッパリミテッド会長(現) 平成14年6月 当社副社長(現) 情報化推進室長委嘱(現)	48
専務取締役	輸送機材カンパニープレジデント	真鍋 征一郎	昭和 16 年 9 月 12 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成7年7月 当社研究技術企画部長兼技術研究所長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年6月 輸送機材カンパニープレジデント委嘱(現) 平成12年7月 天津日板安全玻璃有限公司会長(現) 平成14年6月 当社専務取締役(現)	44
専務取締役	硝子建材カンパニーシニアバイスプレジデント 兼 研究技術企画室研究技術企画部長 兼 情報化推進室副室長 兼 硝子建材カンパニー生産技術本部長	木戸 雄二	昭和 16 年 11 月 9 日生	昭和 39 年 4 月 当社入社 平成7年7月 当社素板事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 日本板硝子エンジニアリング(株)取締役(現) 平成12年4月 硝子建材カンパニーシニアバイスプレジデント兼硝子建材カンパニー生産技術本部長委嘱(現) 平成13年7月 研究技術企画室研究技術企画部長兼情報化推進室副室長委嘱(現) 平成14年1月 ベトナムフロートガラス取締役(現) 平成14年6月 当社専務取締役(現)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	硝子建材カンパニープレジデント	永井 勲	昭和 17 年 5 月 20 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成 7 年 7 月 エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド取締役(現) 平成 8 年 11 月 エヌ・エス・ジー・ホールディング U S A インコーポレーテッド取締役(現) 平成 9 年 10 月 当社理事 経理部長 平成 10 年 6 月 当社取締役 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 12 年 6 月 当社取締役 平成 14 年 4 月 エヌ・エス・ジーホールディヨーロッパリミテッド取締役(現) 平成 14 年 6 月 当社常務取締役(現) 硝子建材カンパニープレジデント委嘱(現) 筒中プラスチック工業㈱取締役(現)	23
常務取締役	情報電子カンパニープレジデント兼 企画管理部長兼 情報電子カンパニー マイクロ オプトカンパニープレジデント	藤本 勝司	昭和 18 年 7 月 28 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成 8 年 6 月 当社研究技術企画部長 平成 10 年 6 月 当社取締役 平成 11 年 3 月 エヌ・エス・ジー・アメリカインコーポレーテッド取締役(現) 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 12 年 6 月 当社取締役 情報電子カンパニーマイクロオプトカンパニープレジデント委嘱(現) 平成 12 年 7 月 エヌ・エス・ジー・ホールディング U S A インコーポレーテッド取締役(現) 平成 13 年 4 月 エヌ・エス・ジー・マイクロオプティクス・シンガポール取締役(現) 平成 14 年 6 月 当社常務取締役(現) 情報電子カンパニープレジデント兼企画管理部長委嘱(現)	31
取締役	輸送機材カンパニーシニアバイ スプレジデント兼 輸送機材カンパニー生産技術本 部長兼 生産管理部長	田中 瞳吾	昭和 19 年 1 月 2 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成 8 年 9 月 (株)栃木日本板硝子取締役(現) 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成 11 年 4 月 輸送機材カンパニー生産管理部長委嘱(現) 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 14 年 6 月 当社取締役(現) 輸送機材カンパニーシニアバイ スプレジデント兼輸送機材カンパ ニー生産技術本部長兼生産管理部長 委嘱(現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	硝子繊維カンパニープレジデント 兼 NMカンパニー プレジデント	仁田 昌邦	昭和19年 4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 当社人事部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年6月 日本無機㈱代表取締役(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 硝子繊維カンパニープレジデント 兼NMカンパニープレジデント委 嘱(現)	12
取締役	情報電子カンパ ニーストレージ デバイス事業部 長	近藤 敏和	昭和22年 3月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 当社技術研究所長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年6月 日本板硝子ジー・ディー㈱代表取締 役(現) 平成13年12月 エヌ・エス・ジー・フィリピン取締 役(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 情報電子カンパニーストレージ デバイス事業部長委嘱(現)	12
取締役		加々美 信光	昭和12年 3月9日生	平成7年4月 上智大学比較文化学部教授 平成10年6月 当社監査役 平成12年6月 当社監査役辞任 当社取締役(現)	
常勤監査役		永井 輝雄	昭和15年 10月31日生	昭和38年4月 当社入社 平成11年10月 当社参与 総合企画室法務担当部 長 平成12年6月 当社常勤監査役(現) カガミクリスタル㈱監査役(現) 平成13年6月 筒中プラスチック工業㈱監査役(現) 日本板硝子ビジネスブレインズ㈱ 監査役(現)	6
常勤監査役		横川 武史	昭和17年 10月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社千葉工場長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成13年6月 当社常勤監査役(現) 日本板硝子環境アメニティ㈱監査 役(現) ナノックス㈱監査役(現) 日本板硝子ジー・ディー㈱監査役(現) 日本ベルノックス㈱監査役(現) 平成13年7月 ㈱エヌ・エス・ジー・ガラスコンポ ーネンツ監査役(現)	45
監査役		武内 正康	昭和7年 1月1日生	昭和29年4月 住友化学工業㈱入社 平成5年3月 同社副会長 平成7年3月 住友製薬㈱社長 平成10年6月 同社会長 平成12年6月 同社相談役(現) 当社監査役(現)	
監査役		大井 尚一	昭和14年 3月22日生	平成2年10月 東京電機大学工学部電子工学科教 授(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	
	計	14名			343

(注)

1. 監査役武内正康及び大井尚一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」である。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入している。

執行役員は、次の 9 名から構成されている。

木村 暢夫	硝子繊維カンパニー N G F カンパニープレジデント 兼 総合企画管理部長
堀口 武	マレーシアン・シート・ガラス・ベルハッド社長
井上 昇	総合企画室 人事部長
泉 一行	相模原工場長 兼 情報電子カンパニーディスプレイ事業部長
梅本 逸雄	舞鶴工場長 兼 輸送機材カンパニー舞鶴製造部長 兼 硝子建材カンパニー舞鶴製造部長
佐野 徹	硝子建材カンパニー営業本部長 兼 カスタマーセンター長
村上 隆	天津日板浮法玻璃有限公司社長
久本 千春	千葉工場長 兼 硝子建材カンパニー硝子生産管理部長 兼 硝子建材カンパニー千葉製造部長
轟木 直孝	輸送機材カンパニー企画室長

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、「監査法人太田昭和センチュリー」より監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については、「新日本監査法人」より監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となった。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3		50,623			34,344	
2.受取手形及び売掛金	5		78,505			72,475	
3.棚卸資産			48,760			50,956	
4.繰延税金資産			3,132			3,870	
5.その他			17,370			10,741	
6.貸倒引当金			3,367			1,821	
流動資産合計			195,024	35.7		170,566	32.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	3	119,905			128,442		
減価償却累計額		63,778	56,126		69,491	58,950	
2.機械装置及び運搬具	3	200,016			218,956		
減価償却累計額		135,163	64,853		151,306	67,649	
3.工具器具備品	3	19,139			21,138		
減価償却累計額		13,928	5,211		15,837	5,300	
4.土地	3		23,757			29,924	
5.建設仮勘定			6,229			6,231	
有形固定資産合計			156,179	28.6		168,057	31.8
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定			340				
2.その他			7,442			7,549	
無形固定資産合計			7,783	1.4		7,549	1.4
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2、3		177,241			170,448	
2.繰延税金資産			1,167			3,146	
3.その他			9,524			9,289	
4.貸倒引当金			590			830	
投資その他の資産合計			187,342	34.3		182,054	34.5
固定資産合計			351,304	64.3		357,661	67.7
資 産 合 計			546,329	100.0		528,227	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5		52,030			44,319	
2. 短期借入金	3		59,359			76,282	
3. 一年内償還予定転換社債						2,481	
4. 繰延税金負債			23			218	
5. 賞与引当金			3,625			3,914	
6. その他			24,473			21,101	
流動負債合計			139,512	25.5		148,317	28.1
固定負債							
1. 社債			29,500			29,500	
2. 転換社債			22,322			19,841	
3. 長期借入金	3		47,980			45,737	
4. 繰延税金負債			33,001			21,957	
5. 退職給付引当金			15,361			14,494	
6. 役員退職慰労引当金			839			1,048	
7. 修繕引当金			12,363			10,627	
8. 連結調整勘定						222	
9. その他			3,057			2,896	
固定負債合計			164,424	30.1		146,324	27.7
負債合計			303,936	55.6		294,641	55.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			9,155	1.7		10,383	1.9
(資本の部)							
資本金			40,847	7.5		41,060	7.8
資本準備金			44,195	8.1		50,371	9.5
連結剰余金			99,024	18.1		92,793	17.6
その他有価証券評価差額金			53,745	9.8		34,742	6.6
為替換算調整勘定			4,572	0.8		4,255	0.8
			233,240	42.7		223,224	42.3
自己株式			3	0.0		22	0.0
資本合計			233,236	42.7		223,202	42.3
負債、少数株主持分及び資本合計			546,329	100.0		528,227	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
		金 額		百分比	金 額		百分比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高			307,401	100.0		286,849	100.0
売上原価	4		220,564	71.8		220,052	76.7
売上総利益			86,836	28.2		66,796	23.3
販売費及び一般管理費	1、4		60,601	19.7		61,788	21.5
営業利益			26,235	8.5		5,008	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,934			1,197		
2. 受取配当金		1,932			2,219		
3. 為替差益		1,340			1,275		
4. 持分法による投資利益		2,145					
5. 雑収入		4,325	11,677	3.8	1,781	6,472	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,842			3,878		
2. 持分法による投資損失					531		
3. 貸倒引当金繰入額		2,105			25		
4. 雑損失		7,060	14,008	4.5	5,970	10,406	3.6
経常利益			23,905	7.8		1,074	0.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	6,999			549		
2. 投資有価証券売却益					1,779		
3. 投資有価証券交換益		13,237					
4. 修繕引当金取崩益					802		
5. その他		145	20,382	6.6	231	3,362	1.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,614			815		
2. 投資有価証券評価損		604			627		
3. 関係会社整理損		2,744			895		
4. ゴルフ会員権評価損		1,028			151		
5. 退職給付引当金繰入額		1,862					
6. 特別退職金					1,022		
7. 棚卸資産廃棄損					364		
8. その他		870	8,724	2.8	734	4,611	1.6
税金等調整前当期純利益			35,562	11.6			
税金等調整前当期純損失						174	0.0
法人税、住民税及び事業税		5,647			2,892		
法人税等調整額		1,751	3,895	1.3	1,244	1,648	0.6
少数株主利益			144	0.0		455	0.2
当期純利益			31,522	10.3			
当期純損失						2,278	0.8

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
		百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高			68,468		99,024
連結剰余金増加高 連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等に 伴う剰余金の増加高		361	361	42	42
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,318		3,969	
2. 役員賞与		9	1,328	24	3,994
当期純利益			31,522		
当期純損失					2,278
連結剰余金期末残高			99,024		92,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,562	
税金等調整前当期純損失			174
減価償却費		16,275	18,696
貸倒引当金の増加額		626	24
退職給付引当金の増減額		2,499	1,802
固定資産の除却・売却損益		5,384	462
投資有価証券の売却損益			1,785
投資有価証券の交換益		13,237	
投資有価証券の評価損益		739	627
持分法投資損益		2,145	531
受取利息・受取配当金		3,866	3,416
支払利息		4,842	3,878
売掛金・受取手形の増減額		4,300	15,272
棚卸資産の増減額		5,593	108
支払手形・買掛金の増減額		6,971	12,243
長期未払金の増減額		2,036	
修繕引当金の減少額		1,658	1,950
その他		4,140	4,610
小計		33,435	22,838
利息及び配当金の受取額		3,951	2,721
利息の支払額		4,764	3,881
法人税等の支払額		5,996	7,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,626	14,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		418	27
定期預金の払戻による収入		704	655
投資有価証券の売却による収入		2,580	3,092
投資有価証券の取得による支出		7,698	27,414
有形固定資産の取得による支出		17,925	16,306
有形固定資産の売却による収入		9,712	3,454
無形固定資産の取得による支出		700	530
短期貸付金の増加額		1,656	253
長期貸付金の貸付による支出		549	199
その他		1,553	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,397	36,607

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		12,379	6,742
長期借入による収入		9,986	12,303
長期借入金の返済による支出		14,494	12,712
社債償還による支出		10,000	
社債買入償却による支出		500	
配当金の支払額		1,318	3,969
その他		50	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,757	2,225
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,465	2,646
現金及び現金同等物の増減額		13,063	17,598
現金及び現金同等物の期首残高		62,295	49,450
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1	218	1,947
現金及び現金同等物の期末残高		49,450	33,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両会計年度において共通の事項である。

1. 連結の範囲に関する事項

[前連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、73 社であり、主要な連結子会社は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、中部パーツ販売(株)、ナノックス・フィリピン・インク、ナノックス・リミテッドは重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった三進産業(株)、豊和硝子(株)、北海道日本板硝子(株)、日本板硝子ファイン(株)、日本板硝子ビル建材(株)、(株)エヌ・エス・ジーグレージング、広島ガラスサービス(株)、三好(株)、(株)ガラステック群馬、サンタス(株)は、清算により連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、43 社であり、その主なものは、(株)エヌ・エス・ジー四国、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 43 社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[当連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、76 社であり、主要な連結子会社は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

日本無機(株)は完全子会社化により、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパは新規設立により、エヌ・エス・ジーマイクロオプティクスシンガポール、高橋硝子建材(株)は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ガラステック東北は、清算により連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、47 社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 47 社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び剰余金の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

〔前連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社5社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、日本無機(株)）である。
当連結会計年度より、蘇州美日薄膜電子有限公司は重要性が増したため、日本無機(株)は新規株式取得により持分法適用会社を含めた。
前連結会計年度まで持分法適用会社であった、リビー・オウエンス・フォード・コーポレーション、トリプレックス・セイフティ・グラス・リミテッドは株式交換による譲渡により、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外した。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか53社）については、夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である12月31日現在の財務諸表を使用している。

〔当連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社45社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他40社）である。
当連結会計年度より、ピルキントン・ピー・エル・シー他40社は株式取得により持分法適用会社を含めた。
前連結会計年度まで持分法適用会社であった、日本無機(株)は完全子会社化により、連結子会社となった。
なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか95社）については、夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である12月31日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

〔前連結会計年度〕

決算日

- 12月31日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジー・ホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジー・フィリピンインク、エヌ・エス・ジー・マネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東
- 2月29日 日本板硝子テクノリサーチ(株)、北海ガラスサービス(株)、(株)ハラゾノ

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

[当連結会計年度]

決算日

- 12月31日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパN.V.、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、エヌ・エス・ジー・シンガポールプライベートリミテッド、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、エヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)、(株)ガラステック千葉、(株)ガラステック東北、(株)ガラステック新潟、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック野崎、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ
- 2月28日 日本板硝子テクノロジーサーチ(株)、北海ガラスサービス(株)

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(ハ) 少額減価償却資産

主として長期前払費用に計上し、3年間で均等償却している。

(3) 重要な引当金の計上基準

[前連結会計年度]

- (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(1,862百万円)については、全額当連結会計年度の特別損失に計上している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。
- (ホ) 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働時間を考慮して計上している。

[当連結会計年度]

- (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ホ)修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働時間を考慮して計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜き方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

〔前連結会計年度〕

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 150 百万円増加し、営業利益は 896 百万円、経常利益は 1,166 百万円各々減少し、税金等調整前当期純利益は 150 百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 47 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 857 百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

その結果、流動資産の有価証券は 41,000 百万円減少し、投資有価証券は 41,000 百万円増加している。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 6 百万円減少している。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

〔当連結会計年度〕

記載すべき事項はない。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	(単位：百万円)
前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<u>11,285</u>	<u>8,692</u>

2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	(単位：百万円)
前連結会計年度末 投資有価証券(株式)	当連結会計年度末 投資有価証券(株式)
<u>29,139</u>	<u>67,757</u>

3. 担保資産及び担保付き債務

	(単位：百万円)
前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)担保に供している資産	
定期預金	80
投資有価証券	3
建物	3,330
機械装置	729
工具器具	18
土地	6,376
合計	<u>10,538</u>
(2)担保付債務	
割引手形	734
短期借入金	5,356
長期借入金	4,914
合計	<u>11,005</u>

4. 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。
(単位：百万円)

前連結会計年度末		当連結会計年度末	
アドバンス・ディスク・テクノロジー		アドバンス・ディスク・テクノロジー	
	1,402		1,513
マテックス(株)	1,257	マテックス(株)	1,258
イソライト・インシュレーティング・ ファイアーブリック・センドリアン		蘇州美日薄膜電子有限公司	826
ベルハット	726		
その他 17 社	2,684	その他 15 社	3,216
合計	6,071	合計	6,814

なお、債務保証残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
債務保証残高	5,170	6,152
保証予約等残高	900	662

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

[前連結会計年度末]

手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	426 百万円
支払手形	1,274 百万円

[当連結会計年度末]

手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	119 百万円
支払手形	103 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
運送保管費	14,332	14,285
人件費	21,561	20,513
退職給付費用	517	535

2. 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
土地他	6,999	549

3. 固定資産除却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	296	226
機械装置他	1,317	588
合計	1,614	815

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(単位：百万円)	
	前当連結会計年度	当連結会計年度
	6,328	8,205

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

[前連結会計年度]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年3月31日現在)

現金及び預金勘定	50,623	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,172	
<hr/>	<hr/>	
現金及び現金同等物	49,450	

2. 重要な非資金取引の内容

当社の英国ピルキントン社への資金出資

当社及び子会社のエヌ・エス・ジーホールディングU.S.Aが保有する以下の株式と、ピルキントン社(本社 英国セントヘレン)が新たに発行する約1億2千万株(24,324百万円)の株式と交換した。

- ・リビー・オウエンス・フォード社の20%株式
- ・エル・エヌ・セイフティグラス社の50%株式
- ・トリプレックスセイフティグラス社の20%株式

[当連結会計年度]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

現金及び預金勘定	34,344	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	544	
<hr/>	<hr/>	
現金及び現金同等物	33,799	

2. 重要な非資金取引の内容

日本無機株式会社との株式交換

当社は、日本無機株式会社との間で平成13年4月1日を株式交換日とする株式交換を実施した。この株式交換に際し、4,271,120株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式1株につき0.28株の割合をもって当社株式を割当交付した。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	14,465	9,744	4,721	14,703	10,814	3,889
工具器具備品	3,525	1,919	1,606	3,800	2,245	1,554
合計	17,991	11,663	6,328	18,504	13,060	5,444

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	2,366	1,952
1年超	3,961	3,491
合計	6,328	5,444

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	2,582	2,537
減価償却費相当額	2,582	2,537

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	28,948	121,156	92,207
(2) 債券	86	104	17
(3) その他			
小計	29,035	121,260	92,225
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,824	1,528	1,296
(2) 債券			
(3) その他	250	213	36
小計	3,075	1,742	1,333
合計	32,110	123,002	90,892

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,580		639

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

及び連結貸借対照表計上額(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,128
その他	93

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		5	5	2
社債				
その他		313		
(2) その他				
合計		319	5	2

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1)株式	25,165	87,475	62,310
(2)債券	86	101	14
(3)その他			
小計	25,252	87,576	62,324
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1)株式	4,808	3,643	1,165
(2)債券			
(3)その他	201	138	62
小計	5,009	3,782	1,227
合計	30,261	91,358	61,096

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,092	1,785	

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

及び連結貸借対照表計上額（自平成13年4月1日 至 平成14年4月31日）

（単位：百万円）

- (1)満期保有目的の債券
- (2)その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 17,890
その他 54

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	4	5	1
社債		101		
その他	30			
(2)その他				
合 計	31	105	5	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引を利用しており、必要に応じて為替予約取引を利用することがある。

取引に対する取組み方針

借入金等の残高及び外貨建債権債務の残高の範囲で、それぞれのデリバティブ取引に取り組んでいる。

取引の利用目的

金利スワップにおいては金利変動リスクをヘッジするため、為替予約においては、為替変動リスクをヘッジするために利用している。

取引に係わるリスク内容

実需に基づく範囲内に留めているので、市場リスクはほとんどないものと判断している。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

取引に係るリスクの管理体制

基本方針、目的、権限、リスク管理等を定めた社内規定に基づいて実施している。また、利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定している。

「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1)退職給付債務	43,467
(2)年金資産	26,559
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	16,908
(4)会計基準変更時差異の未処理金額	
(5)未認識数理計算上の差異	1,546
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	15,361
(7)前払年金費用	
(8)退職給付引当金	15,361

(注) イソライト工業(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(1)勤務費用	2,177
(2)利息費用	1,400
(3)期待運用収益	927
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,862
(5)数理計算上の差異の費用処理額	
(6)過去勤務債務の費用処理額	
(7)退職給付費用	4,513

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として3.5%
(3)期待運用収益率	主として3.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
(5)会計基準変更時差異の処理年数	当期に全額損失処理しているため、会計基準変更時差異は生じていない。

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1)退職給付債務	52,210
(2)年金資産	30,985
<hr/>	
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	21,224
(4)会計基準変更時差異の未処理金額	
(5)未認識数理計算上の差異	6,781
<hr/>	
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	14,442
(7)前払年金費用	51
<hr/>	
(8)退職給付引当金	14,494
<hr/>	

(注) イソライト工業(株)、日本無機(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

(1)勤務費用	1,807
(2)利息費用	1,578
(3)期待運用収益	1,011
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	
(5)数理計算上の差異の費用処理額	436
<hr/>	
(6)退職給付費用	2,809
<hr/>	

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2. 上記以外に臨時に支払った割増退職金が1,022百万円ある。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として3.0%
(3)期待運用収益率	主として3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,607	5,092
修繕引当金	3,134	2,588
固定資産未実現利益	1,277	1,890
役員退職慰労引当金	366	404
税務上の繰越欠損	3,052	3,064
棚卸資産未実現利益	884	1,173
否認固定資産	340	783
賞与引当金	669	976
その他	2,389	2,319
繰延税金資産小計	17,721	18,289
評価性引当額	2,899	2,541
繰延税金資産合計	14,822	15,748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,110	24,911
固定資産圧縮積立金	3,779	3,973
固定資産圧縮特別勘定	1,257	
その他	400	2,027
繰延税金負債合計	43,547	30,911
繰延税金負債の純額	28,724	15,163

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,132	3,870
固定資産 - 繰延税金資産	1,167	3,146
流動負債 - 繰延税金負債	23	218
固定負債 - 繰延税金負債	33,001	21,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	41.9	
(調整)		
子会社の当期損失に係わる税効果未計上額	3.7	
投資差額償却税効果未適用		
受取配当金消去	2.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
株式交換益税効果未適用	26.6	
連結消去上の一時差異	3.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。

(セグメント情報)

1.【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計期間(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,159	65,404	57,837	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,247	3,923	17,437	23,609	(23,609)	
計	186,407	69,328	75,275	331,010	(23,609)	307,401
営業費用	178,293	55,899	70,387	304,581	(23,415)	281,165
営業利益	8,113	13,428	4,887	26,429	(193)	26,235
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	220,018	69,902	265,201	555,122	(8,792)	546,329
減価償却費	10,101	3,399	3,194	16,695	(419)	16,275
資本的支出	3,787	8,941	3,364	16,093	(140)	15,953

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

- | | | |
|-------|-----|---|
| 硝子・建材 | ... | 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等 |
| 情報電子 | ... | 光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等 |
| その他 | ... | 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等 |

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

4. 処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「硝子・建材事業」が449百万円、「情報電子事業」が131百万円、「その他の事業」が315百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	硝子・建 材事業	情報電子 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	185,450	38,451	62,948	286,849		286,849
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,453	2,810	11,866	17,130	(17,130)	
計	187,903	41,262	74,814	303,980	(17,130)	286,849
営業費用	180,168	46,959	71,772	298,900	(17,059)	281,841
営業利益	7,734	5,697	3,042	5,079	(71)	5,008
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	285,926	76,352	175,284	537,563	(9,335)	528,227
減価償却費	9,816	5,449	3,834	19,100	(403)	18,696
資本的支出	6,567	7,850	5,294	19,712	(281)	19,430

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材 ... 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等

情報電子 ... 光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク等

その他 ... 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

2.【所在地別セグメント情報】

前連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,573	24,021	15,659	9,147	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	13,459	971	114	42,991	(42,991)	
計	287,019	37,480	16,631	9,262	350,392	(42,991)	307,401
営業費用	268,256	32,950	13,797	8,216	323,220	(42,054)	281,165
営業利益	18,762	4,530	2,833	1,045	27,172	(936)	26,235
資 産	487,139	67,092	54,123	5,953	614,308	(67,979)	546,329

（注）1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、マレーシア、フィリピン等

北米 米国、カナダ

その他の地域 ヨーロッパ等

3.「追加情報」記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が 896 百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	250,040	24,356	2,938	9,514	286,849		286,849
(2)セク`メント間の内部売上高 又は振替高	13,841	14,145	289	312	28,588	(28,588)	
計	263,881	38,502	3,227	9,826	315,438	(28,588)	286,849
営業費用	260,254	35,873	3,947	8,919	308,995	(27,153)	281,841
営業利益	3,626	2,628	719	907	6,443	(1,434)	5,008
資 産	459,453	71,610	57,814	33,537	622,415	(94,187)	528,227

（注）1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、マレーシア、フィリピン等

北米 米国、カナダ

その他の地域 ヨーロッパ等

3.【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高	33,991	22,895	9,571	66,459
連結売上高				307,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	7.4	3.1	21.6

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 区分に属する主な国又は地域
アジア 台湾、マレーシア、韓国等
北米 米国等
その他の地域 ヨーロッパ等

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高	34,464	9,422	9,848	53,735
連結売上高				286,849
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	3.3	3.4	18.7

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 区分に属する主な国又は地域
アジア 台湾、マレーシア、韓国等
北米 米国等
その他の地域 ヨーロッパ等

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1 株当たり純資産額	530円49銭	502円82銭
1 株当たり当期純利益	71円70銭	
1 株当たり当期純損失		5円13銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額	68円77銭	

(注) 連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

[前連結会計年度]

株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加

当社は、平成12年12月25日開催の当社臨時取締役会及び平成13年2月22日開催の日本無機株式会社臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、日本無機株式会社との間で平成13年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、この株式交換に際し、4,271,120株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式1株につき0.28株の割合をもって当社の株式を割当交付した。

この株式交換の結果、当社の資本金は 213 百万円、資本準備金は 5,360 百万円増加した。

[当連結会計年度]

記載すべき事項はない。

【連結附属明細表】

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
日本板硝子(株)	第3回無担保 転換社債 (注1)(注3)	昭和63年 2月16日	百万円 2,481	百万円 2,481 (2,481)	% 1.9	なし	平成15年 3月31日
日本板硝子(株)	第5回無担保 転換社債 (注1)	平成元年 6月22日	19,841	19,841	1.8	なし	平成16年 9月30日
日本板硝子(株)	第1回無担保 社債	平成7年 8月3日	10,000	10,000	3.2	なし	平成17年 8月3日
日本板硝子(株)	第3回無担保 社債	平成10年 4月27日	9,600	9,600	2.85	なし	平成17年 4月27日
日本板硝子(株)	第4回無担保 社債	平成10年 9月25日	9,900	9,900	2.5	なし	平成15年 9月25日
計			51,822	51,822			

注1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	当初転換価格	平成14年3月末 株式の内容	転換により発行すべき株式 の内容	転換請求期間
第3回無担保転換 社債	円 836.0	円 733.6	普通株式	昭和63年4月1日から 平成15年3月28日まで
第5回無担保転換 社債	1,129.0	1,122.0	"	平成元年8月1日から 平成16年9月29日まで

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。(単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
2,481	9,900	19,841	19,600	

3. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている転換社債である。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,763	59,908	1.001	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,596	16,373	1.433	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,980	45,737	2.853	平成15年～ 平成25年
その他の有利子負債				
合 計	107,340	122,019		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	13,427	8,671	4,285	2,520

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
資 産 の 部							
流動資産							
1.現金及び預金	3		9,445			8,118	
2.受取手形	5、7		13,523			9,872	
3.売掛金	5		50,891			42,073	
4.自己株式			3				
5.製品及び商品	4		15,522			18,377	
6.原材料			2,377			2,319	
7.仕掛品			7,097			7,195	
8.貯蔵品			3,945			4,273	
9.未収入金	5		4,490			3,282	
10.関係会社短期貸付金			6,051			5,754	
11.繰延税金資産			2,094			2,290	
12.その他			1,800			1,305	
13.貸倒引当金			3,245			2,015	
流動資産合計			113,996	27.5		102,848	26.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1、 2、4	79,569			80,912		
減価償却累計額		45,898	33,670		48,180	32,731	
2.構築物	2	11,142			11,281		
減価償却累計額		8,660	2,482		8,837	2,444	
3.機械装置	2	133,153			136,686		
減価償却累計額		101,385	31,768		106,701	29,984	
4.車両運搬具		652			626		
減価償却累計額		549	102		539	86	
5.工具器具備品		14,003			14,536		
減価償却累計額		10,518	3,485		11,284	3,251	
6.土地	1、4		12,716			13,052	
7.建物仮勘定			4,323			5,717	
有形固定資産合計			88,549	21.4		87,267	22.7

区 分	注記 番号	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(2)無形固定資産							
1.営業権						99	
2.特許権			78			75	
3.借地権			14			14	
4.施設利用権			1,097			1,032	
5.ソフトウェア			1,412			1,230	
6.その他			67			58	
無形固定資産合計			2,670	0.7		2,511	0.6
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	1		120,809			89,555	
2.関係会社株式			80,821			93,924	
3.長期貸付金			94			60	
4.従業員長期貸付金			473			383	
5.関係会社長期貸付金			3,660			5,460	
6.長期前払費用			895			877	
7.その他			2,214			1,750	
8.貸倒引当金			287			193	
投資その他の資産合計			208,681	50.4		191,817	49.9
固定資産合計			299,901	72.5		281,596	73.2
資産合計			413,898	100.0		384,445	100.0

区 分	注記 事項	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
負 債 の 部							
流動負債							
1. 支払手形	5、7		129				
2. 買掛金	5		33,473		29,353		
3. 短期借入金			17,030		24,785		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	1		1,263		3,253		
5. 一年以内償還転換社債					2,481		
6. 未払金			6,053		3,961		
7. 未払法人税等			4,199		340		
8. 未払消費税等					278		
9. 未払費用			7,007		6,335		
10. 預り金			4,851		5,776		
11. 賞与引当金			2,651		2,395		
12. 従業員預り金			233		225		
13. その他			799		513		
流動負債合計			77,693	18.8	79,699		20.7
固定負債							
1. 社債			29,500		29,500		
2. 転換社債			22,322		19,841		
3. 長期借入金	1		13,881		16,627		
4. 繰延税金負債			34,367		21,206		
5. 退職給付引当金			11,570		10,401		
6. 役員退職慰労引当金			624		630		
7. 修繕引当金			11,730		10,604		
8. その他			1,381		631		
固定負債合計			125,377	30.3	109,444		28.5
負債合計			203,070	49.1	189,143		49.2
資 本 の 部							
資本金	3		40,847	9.9	41,060		10.7
資本準備金			44,195	10.7	49,556		12.9
利益準備金			6,112	1.5	6,376		1.7
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
特別償却準備金		36			29		
固定資産圧縮特別勘定		813			1,743		
固定資産圧縮積立金		4,129			5,068		
特別積立金		44,977	49,955		44,977	51,818	
2. 当期末処分利益			17,325		11,802		
その他の剰余金合計			67,280	16.2	63,621		16.5
その他有価証券評価差額金			52,390	12.6	34,708		9.0
自己株式					22		0.0
資本合計			210,827	50.9	195,301		50.8
負債資本合計			413,898	100.0	384,445		100.0

【損益計算書】

区 分	注記 事項	第 135 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高	4	百万円 211,603	百万円 211,603	% 100.0	百万円 180,612	百万円 180,612	% 100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首棚卸高		13,781			15,522		
2. 当期製品製造原価	6	70,572			60,350		
3. 当期仕入高	4	95,030			89,538		
合 計		179,384			165,412		
4. 他勘定振替高	1	1,509			696		
5. 製品及び商品期末棚卸高		15,522	162,352	76.7	18,377	146,338	81.0
売上総利益			49,250	23.3		34,273	19.0
販売費及び一般管理費	5、6		31,675	15.0		31,794	17.6
営業利益			17,575	8.3		2,479	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		259			294		
2. 受取配当金		3,432			4,082		
3. 受取賃貸料		871			995		
4. 為替差益		1,058			114		
5. 雑収益		1,111	6,734	3.2	780	6,267	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		874			603		
2. 社債利息		1,336			1,245		
3. 出向者給与較差		1,920			1,885		
4. 不良棚卸資産処分損		1,452			873		
5. 貸与資産諸費用		619			718		
6. 雑損失		2,544	8,747	4.1	2,439	7,765	4.3
経常利益			15,562	7.4		981	0.5

	注記 事項	第 135 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日			第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
		金 額		百分比	金 額		百分比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	5,584			555		
2. 投資有価証券売却益					1,770		
3. 投資有価証券交換益		777	6,362	3.0		2,325	1.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,067			390		
2. 投資有価証券評価損		577			253		
3. 関係会社株式評価損		3,303			636		
4. 関係会社整理損		3,274			1,065		
5. ゴルフ会員権評価損		693			27		
6. 退職給付引当金繰入額		927					
7. 棚卸資産廃棄損			9,844	4.7	364	2,737	1.5
税引前当期純利益			12,080	5.7		569	
法人税、住民税及び事業税		5,705			601		
法人税等調整額		85	5,619	2.7	605	4	0.0
当期純利益			6,460	3.1		574	0.3
前期繰越利益			10,864			12,560	
中間配当額						1,331	
当期末処分利益			17,325			11,802	

製造原価明細書

区 分	注記 事項	第 135 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
原材料		28,579	37.1	25,938	37.3
労務費		16,792	21.8	15,904	22.8
経費		31,597	41.1	27,741	39.9
当期総製造費用		76,970	100.0	69,585	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,012		7,097	
期末仕掛品棚卸高		7,097		7,195	
他勘定振替高		1,437		7,286	
雑収入		2,875		1,849	
当期製品製造原価		70,572		60,350	

- (注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。
2. 経費中主な内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	135 期	136 期
減価償却費	7,409	7,559
修繕引当金繰入額	1,013	698
外注加工費	6,507	4,293

3. 「他勘定振替高」は、試験研究費等である。
4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 事項	第 135 期 (平成 13 年 6 月 28 日)		第 136 期 (平成 14 年 6 月 27 日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		百万円	百万円	百万円	百万円
任意積立金取崩額			17,325		11,802
固定資産圧縮特別勘定 取崩額				1,743	
特別償却準備金取崩額			6	5	1,748
合 計		6	17,331		13,551
利益処分数額					
1. 利益準備金		264			
2. 配当金		2,638		1,331	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		939		282	
(2) 固定資産圧縮特別勘定		929	4,771		1,614
次期繰越利益			12,560		11,936

財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項である。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法）によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。
なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。
また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 長期前払費用
長期前払費用については、均等額を償却している。
（少額減価償却資産）
少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の資産）は、「長期前払費用」に計上し、3年間で一括償却している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

〔前事業年度〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（927百万円）については、全額当事業年度の特別損失に計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌事業年度より費用処理することとしている。

〔当事業年度〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜き方法によっている。

表示方法の変更

[前事業年度]

前事業年度において、営業外費用の「支払利息及び割引料」は、金融商品会計の適用により当事業年度において支払利息と割引料に区分掲記することとした。なお、当事業年度において割引料の金額は零である。

また、前事業年度の割引料の金額も零である。

[当事業年度]

記載すべき事項はない。

追加情報

[前事業年度]

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 605 百万円減少し、営業利益は 785 百万円、経常利益は 1,149 百万円各々減少し、税引前当期純利益は 605 百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 3,983 百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 40,339 百万円減少し、投資有価証券は 40,339 百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用している。ただし、当期への影響はない。

[当事業年度]

(自己株式)

前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	第 135 期	第 136 期
建物	21	20
土地	66	66
投資有価証券	3	3

(担保付債務)

	第 135 期	第 136 期
1年内返済予定の 長期借入金	129	129
長期借入金	790	661

2. 圧縮記帳

機械装置、建物及び構築物の取得価額から国庫補助金の受入による圧縮記帳額86百万円が控除されている。

なお、その内訳は機械装置64百万円、建物1百万円、構築物20百万円である。

3. 株式の状況

	第 135 期	第 136 期
会社が発行する株式の総数	1,150,000,000 株	1,150,000,000 株
発行株式数	439,675,332	443,946,452

4. 有形固定資産の振替

[前事業年度]

有形固定資産に計上していた土地及び建物の一部のうち579百万円については、所有目的を変更したため、当期末において製品及び商品に振替えている。

[当事業年度]

製品及び商品に計上していた土地及び建物の一部のうち501百万円については、所有目的を変更したため、当期末において有形固定資産に振替えている。

5. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第135期	第136期
受取手形	4,714 百万円	3,362 百万円
売掛金	22,949	20,285
未収入金	2,479	1,523
支払手形及び買掛金	14,453	13,181

6. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

(単位：百万円)

第135期 平成13年3月31日現在		第136期 平成14年3月31日現在	
天津日板浮法玻璃有限公司	11,481	天津日板浮法玻璃有限公司	11,817
ベトナム・フロード・グラス・リミテッド	5,917	ベトナム・フロード・グラス・リミテッド	5,084
日本板硝子ジー・ディー(株)	5,679	日本板硝子ジー・ディー(株)	4,506
(株)ティー・エイ・エヌ	2,000	(株)ティー・エイ・エヌ	2,000
アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,402	アドバンスド・ディスク・テクノロジー	1,513
蘇州板硝子電子有限公司	1,392	マテックス(株)	1,258
マテックス(株)	1,257	蘇州板硝子電子有限公司	1,068
エヌ・エス・ジーフィリピンコーポレートッド	1,027		
その他 29件	6,003	その他 22件	6,154
合計	36,162	合計	33,402

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	第135期	第136期
債務保証残高	25,962	25,998
保証予約等残高	10,200	7,404

7. 期末満期手形の会計処理

[前事業年度]

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている

受取手形 1,559 百万円

支払手形 22 百万円

[当事業年度]

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形 1,133 百万円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容

他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。

2. 固定資産売却益の内容

(単位：百万円)

	第 135 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 136 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
土地	5,234	
建物	0	205
その他	350	350
計	5,584	555

3. 固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	第 135 期	第 136 期
建物	232	78
機械装置	561	208
工具器具備品	63	37
その他	210	65
計	1,067	390

4. 関係会社との取引に係るもの

(単位：百万円)

	第 135 期	第 136 期
売上高	70,505	73,185
仕入高	78,635	71,556

5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	第 135 期	第 136 期
運送保管費	9,158 百万円	8,479 百万円
従業員給与手当	4,196	4,617
賞与引当金繰入額	906	841
退職給付引当金繰入額	304	367
役員退職慰労引当金繰入額	225	70
減価償却費	1,051	1,005
研究開発費	6,658	7,565

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	57 %	55 %
一般管理費	43	45

6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)

第 135 期	第 136 期
6,838	7,714

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第135期			第136期		
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械及び装置	12	5	7	7	2	5
有形固定資産						
その他	485	277	207	543	296	247
合計	498	283	215	551	298	253

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第135期	第136期
1年内	90	94
1年超	124	159
合計	215	253

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第135期	第136期
支払リース料	114	119
減価償却費相当額	114	119

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

[前事業年度] (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,081	2,136	944
関連会社株式			
合 計	3,081	2,136	944

[当事業年度] (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,931	1,887	1,044
関連会社株式			
合 計	2,931	1,887	1,044

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度 超過額	4,480	3,998
修繕引当金損金算入限度超過 額	3,134	2,586
固定資産、棚卸資産に係る一時 差異	755	942
その他	2,072	2,463
繰延税金資産合計	10,442	9,991
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,782	25,031
固定資産圧縮積立金	3,655	3,859
固定資産圧縮特別勘定	1,257	
その他	21	16
繰延税金負債合計	42,716	28,907
繰延税金負債の純額	32,273	18,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、
当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第 135 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 136 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 (調整)	41.9 %	41.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	17.5
住民税均等割等	0.4	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	73.6
その他	1.3	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	0.8

(1 株当たり情報)

	第 135 期	第 136 期
	平成 12 年 4 月 1 日	平成 13 年 4 月 1 日
	平成 13 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	479.51 円	439.97 円
1 株当たり当期純利益金額	14.69 円	1.29 円
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	14.37 円	円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

(重要な後発事象)

[前事業年度]

株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加

当社は、平成12年12月25日開催の当社臨時取締役会及び平成13年2月22日開催の日本無機株式会社臨時株主総会において承認決議された株式交換契約書に基づき、日本無機株式会社との間で平成13年4月1日を株式交換の日とする株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社とした。

当社は、この株式交換に際し、4,271,120株の新株を発行し、当社を除く日本無機株式会社の株主に対してその所有する株式1株につき0.28株の割合をもって当社の株式を割当交付した。

この株式交換の結果、当社の資本金は213百万円、資本準備金は5,360百万円増加した。

[当事業年度]

記載すべき事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投 資 有 価 証 券	株	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
			株	百万円
其 他 有 価 証 券	株	トヨタ自動車(株)	7,047,000	25,721
		(株)三井住友銀行	24,276,000	12,866
		住友商事(株)	10,487,000	7,414
		住友信託銀行(株)	12,184,875	6,445
		三井住友海上火災保険(株)	8,933,640	5,413
		住友ベークライト(株)	2,895,671	2,942
		(株)三重銀行	5,739,987	2,887
		日本電気(株)	2,643,000	2,841
		住友不動産(株)	3,656,000	2,445
		筒中プラスチック工業(株)	7,200,000	2,131
	式	住友化学工業(株)	4,093,653	2,059
		日産自動車(株)	2,010,061	1,885
		Pilkington plc	5,242,897	1,135
		富士重工業(株)	1,255,000	784
		住友金属鉱山(株)	1,435,000	737
		(株)みずほホールディングス	2,316	699
		ダイビル(株)	1,057,000	693
		住友電気工業(株)	665,500	578
		住友大阪セメント(株)	2,542,000	462
		その他 174 銘柄	31,567,109	9,088
	計	134,933,709	89,233	
債 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
			百万円	百万円
		千葉県公債 9 回二号	13	13
	第 2 回三井住友海上火災保険(株)転換社債	100	101	
	計	113	114	
そ の 他	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			口	百万円
		証券投資信託受益証券 (3 銘柄)	104,489,249	138
	出資証券 (6 銘柄)	628	68	
	計	-	207	
投 資 有 価 証 券 合 計			-	89,555

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は償却		差引当期 末残高	
					累計額	当期償却額		
有形 固定 資産	建物	79,569	1,563	220	80,912	48,180	2,444	32,731
	構築物	11,142	203	65	11,281	8,837	237	2,444
	機械及び装置	133,153	5,478	1,945	136,686	106,701	6,596	29,984
	車輛運搬具	652	30	56	626	539	40	86
	工具器具備品	14,003	1,150	617	14,536	11,284	1,113	3,251
	土地	12,716	379	44	13,052			13,052
	建設仮勘定	4,323	13,603	12,209	5,717			5,717
	計	255,562	22,409	15,158	262,812	175,544	10,431	87,267
無形 固定 資産	営業権				246	147	12	99
	特許権				179	103	17	75
	借地権				14			14
	施設利用権				1,631	599	4	1,032
	ソフトウェア				5,195	3,964	484	1,230
	その他				60	1	0	58
	計				7,329	4,817	520	2,511
長期前払費用	4,667	352	73	4,945	4,068	320	877	
繰延 資産								
	計							

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置の増加：加工ガラス製造設備の増強等

建設仮勘定の増加：同上の取得

建設仮勘定の減少：同上の振替

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (うち既発行株式) 注2	40,847 (439,675,332株)	213 (4,271,120株)	()	41,060 (443,946,452株)
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注2 44,195	5,360		49,556
	計	5,360		49,556
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金)注3	6,112	264	6,376
	(任意積立金) 特別償却準備金 注3	36		6
	固定資産圧縮特別勘定 注3	813	929	
	固定資産圧縮積立金 注3	4,129	939	
	特別積立金	44,977		
	計	56,068	2,133	6

(注) 1. 当期末における自己株式数は 47,677 株である。

2. 平成 13 年 4 月 1 日の日本無機株の株式交換による完全子会社化による増加である。

3. 前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,533	819	2,144		2,208
賞与引当金	2,651	2,395	2,651		2,395
役員退職慰労引当金	624	70	64		630
修繕引当金	11,730	698	1,824		10,604

(注) 引当金の計上理由及び計算の基礎については、重要な会計方針 5. 引当金の計上基準参照。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a. 現金及び預金 (単位：百万円)

区 分		金 額
現 金		16
預 金	当 座 預 金	1,210
	普 通 預 金	6,205
	別 段 預 金	5
	外 貨 預 金	679
	そ の 他	1
計		8,101
合 計		8,118

b. 受取手形 (単位：百万円)

相 手 先	金 額
マテックス(株)	1,333
ウインテック(株)	586
(株)タナチョー	577
日本電池(株)	367
(株)三浦屋	309
その他	6,697
合 計	9,872

決済期日内訳

(単位：百万円)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
金額	4,569	3,023	864	1,246	132	17	18	9,872

c. 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株)サンクスコーポレーション	3,115
マツダ(株)	1,827
トヨタ自動車(株)	1,739
(株)石崎本店	986
(株)ガラステック関東	942
その他	33,461
合 計	42,073

売掛金の回収及び滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期増加額 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収及び滞留状況	
				回収率 = (C) × 100 ÷ ((A) + (B))	滞留率 = (D) ÷ (B) × 12
50,891	208,574	217,391	42,073	83.8%	2.4月

d. 棚卸資産

(単位：百万円)

区 分		金 額
製品及び商品		18,377
原 材 料	原 料	1,638
	加工材料	586
	燃 料	90
	包装材料	4
	計	2,319
仕 掛 品		7,195
貯 蔵 品		4,273

e. 関係会社株式

(単位：百万円)

銘 柄	貸借対照表計上額
子会社株式	
エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A	35,638
日本無機(株)	9,648
エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド	8,399
エヌ・エス・ジー アジア プライベートリミテッド	3,532
イソライト工業(株)	2,931
その他81銘柄	20,122
計	80,272
関連会社株式	
エフエムシー ワイオミング	8,248
リビー・ニッポンホールディングス・インク	1,880
(株)マグ	973
アドバンス・ディスク・テクノロジー	750
その他35銘柄	1,798
計	13,651

流動負債

a. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
トステム(株)	4,094
ナノックス(株)	2,336
三協アルミニウム(株)	1,905
日本板硝子ジー・ディー(株)	1,588
(株)石崎本店	1,203
その他	18,226
計	29,353

b. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
住友信託銀行(株)	4,500
(株)三井住友銀行	3,535
(株)横浜銀行	1,720
(株)三重銀行	1,680
(株)日本興業銀行	1,550
その他	11,800
計	24,785

c. 未払費用

(単位：百万円)

摘要	金額
給与	947
運送保管費	682
外注費	724
電力料	347
業務委託費	307
社会保険料	321
その他	1,557
計	6,335

(3)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 および100株券未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分合の場合は無料。不所持株式に対する再発行および除権判決による再発行は印紙税相当額。
単位未満株式の買取 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 訂正報告書 平成 13 年 5 月 21 日
関東財務局に提出
平成 12 年 12 月 26 日に関東財務局へ提出した臨時報告書の訂正報告書
- (2) 有価証券報告書 (第 135 期) [自 平成 12 年 4 月 1 日] 平成 13 年 6 月 28 日
及び添付資料 [至 平成 13 年 3 月 31 日] 関東財務局に提出
- (2) 半期報告書 (第 136 期) [自 平成 13 年 4 月 1 日] 平成 13 年 12 月 17 日
[至 平成 13 年 9 月 31 日] 関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長 出原 洋 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本板硝子株式会社

代表取締役

社長 出原 洋 三 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員

関与社員 公認会計士 三 好 吉 和 印

関与社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長 出原 洋 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 三好 吉和 印

関与社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本板硝子株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長 出原 洋 三 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 三 好 吉 和 印

関与社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本板硝子株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。